

がん対策情報センターについて

各部の紹介

プロジェクト

 人材募集

[トップページ](#) > [各部の紹介](#) > [がん医療支援部](#) > [プロジェクト](#) > 地域緩和ケア連携調整員

地域緩和ケア連携調整員

[がん医療支援部](#)

➤ プロジェクト

目的

地域全体で緩和ケアを推進していくために、二次医療圏レベルでの顔の見える関係づくりを促し、連携における地域の課題が整理され解決されるよう、地域の医療機関等のネットワークを築いていく人材の育成を目的としています。

地域緩和ケア連携調整員とは

「地域緩和ケア連携調整員」は、がん患者・家族が望む地域での療養を可能な限り実現していくために、地域内の連携体制を構築していくことで、地域全体で適切な緩和ケアを提供していくことができる体制を作るための活動を行います。

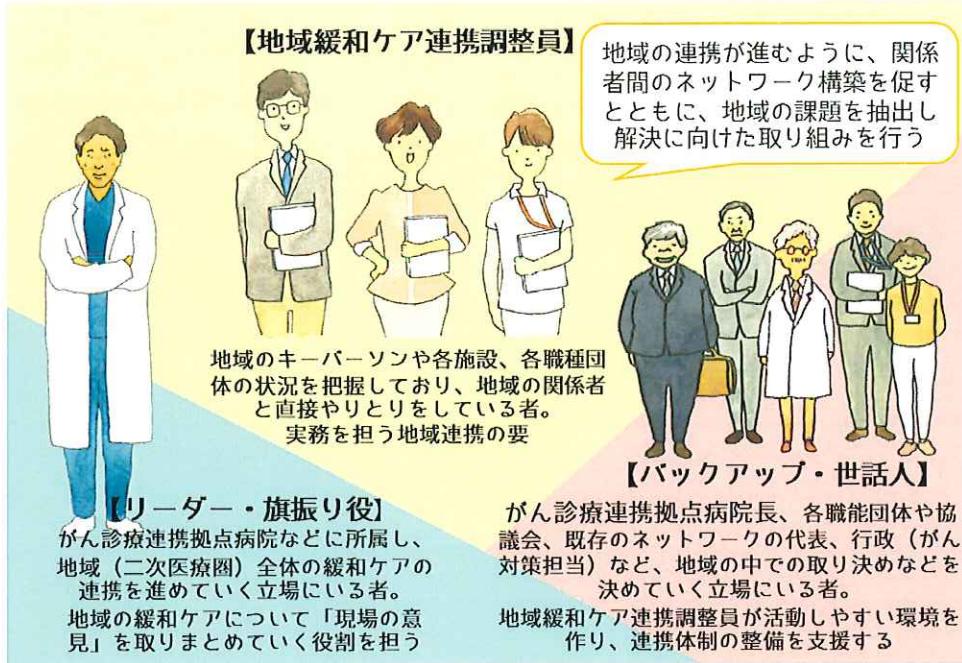
地域の「急性期のがん医療を担う関係者」と「がん患者の人生の最終段階の医療や介護を担う関係者」が、円滑に連携していくことができるよう、関係者間のネットワーク構築を促すとともに、地域の課題を抽出し解決に向けた取り組みを行っていくための事務局的な役割を担っていく者です。

「地域緩和ケア連携調整員」は、地域のネットワークに参加する医療機関の地域連携業務を担う者を主たる候補者として想定しており、地域の中に複数名の調整員がいて協力して活動をしています。

がん診療連携拠点病院等の地域連携担当者の他、地域内の医療機関の地域連携担当者、医療介護総合確保推進法に基づく在宅医療・介護連携支援センターの連携担当者等も候補者になります。

地域緩和ケア連携調整員のチームの例

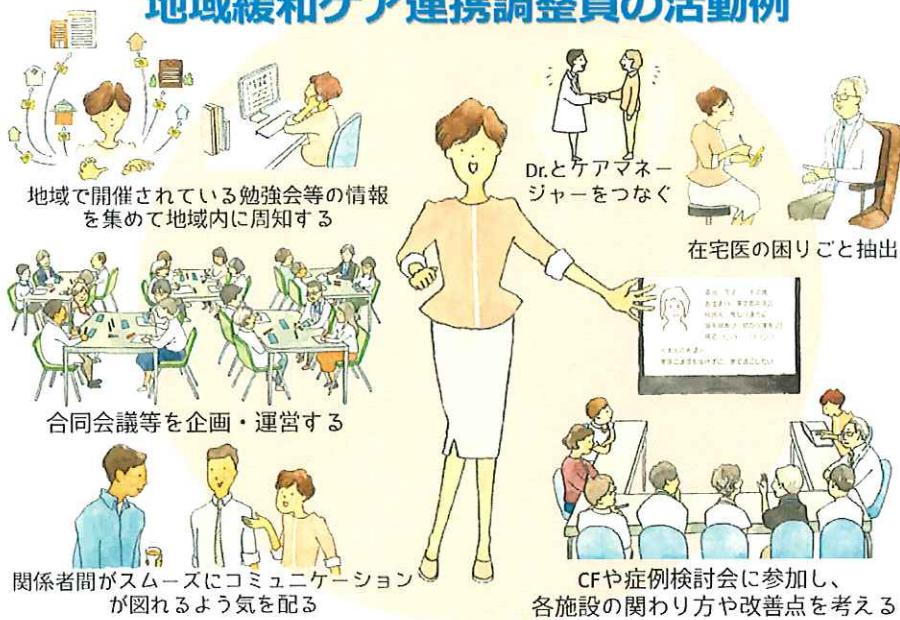
地域緩和ケアの連携を進めていくためのチーム例



地域緩和ケア連携調整員の活動例(イメージ)

地域の連携が進むよう関係者間のネットワーク構築を促すとともに、地域の課題を抽出し解決に向けた取り組みを行う

地域緩和ケア連携調整員の活動例



地域緩和ケア連携調整員の役割

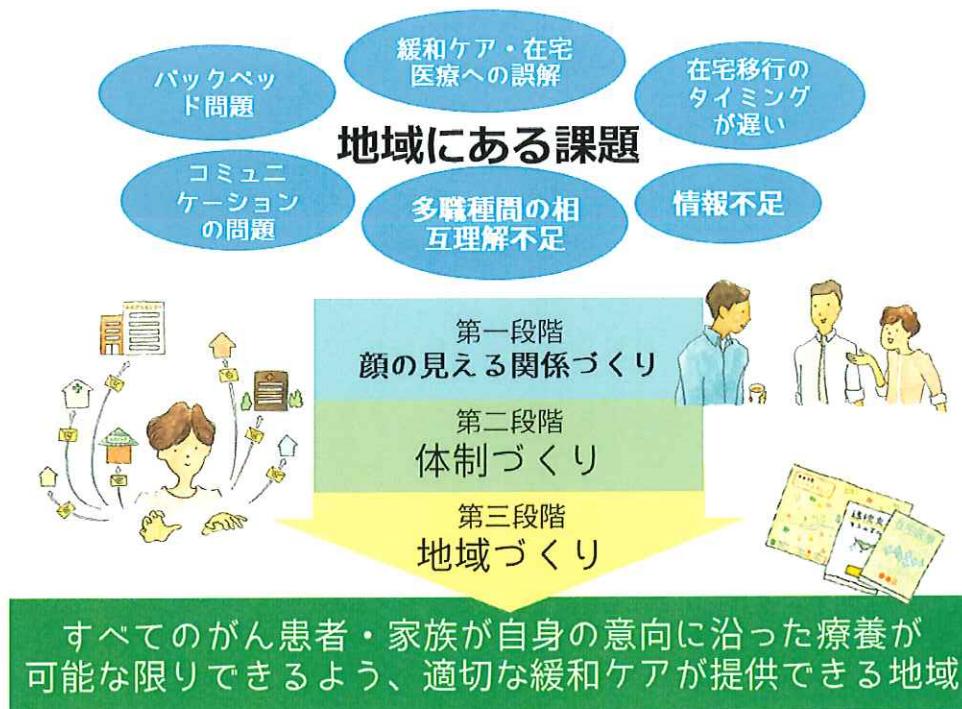
地域全体で、がんにおける緩和ケアを提供できる基盤を作っていくため、地域のがん医療と緩和ケアに関する医療福祉機関、職能団体等が円滑に連携できるよう、関係者間のネットワーク構築を促す活動を行う現場の担い手です。

地域緩和ケア連携調整員の活動は、大きく3つの段階に分けられます。

まず、第一段階は、現場の医療福祉従事者が顔を合わせて意見交換する場を作る「顔の見える関係づくり」です。

次に第二段階の、現場だけでは解決できない課題を抽出し話し合っていくための「体制づくり」です。

そして、第三段階は、課題解決に取り組み地域全体の質の向上を目指す「地域づくり」となります。



顔の見える関係づくり

がん患者・家族が望む形での療養生活を実現するために、地域内の連携体制を構築する必要があります。

そのためには、まず第一段階として、地域内の関係者が顔を合わせて意見交換を行える場を作り、基盤となる現場レベルでの顔の見える関係づくりを進めます。

例えば、以下のような活動です。

地域として	地域緩和ケア連携調整員の活動例
<p>(1) 現場レベルでのネットワークづくり</p> <p>地域の緩和ケアに携わる主な関係者や地域のキーパーソンが参加するコミュニケーションの場を作る</p> <ul style="list-style-type: none">各職能団体や各種ネットワーク、勉強会等の既存の集まりを利用する合同での研修会や講演会等イベントを開催する <p>※場の継続性が重要</p> <p>(2) 多職種連携の促進</p> <p>顔の見える関係から、何をしているかが分かる関係へ</p> <ul style="list-style-type: none">多職種間の相互理解を促す お互いの専門性を知り、職種や現場の違いで見方が異なることを共有し、役割の明確化や関係構築の促進を図る医療職と福祉職との連携の強化	<ul style="list-style-type: none">一つ一つのケースでの連携など普段の臨床活動での着実な関係づくりを心がける地域の関係者に病院のカンファレンス等に来てもらうだけではなく、自分から地域の集まりに積極的に参加していく病院と在宅の現場で困っている者同士が意見交換できる場を設ける提案する堅苦しくない交流の場を設ける工夫をする集まりでの話しやすい雰囲気づくりケースカンファレンスや勉強会などを通して、自分たちの地域の連携の問題点、各自・各施設ができる工夫などについて議論し、現場で取り組めることを開始する

体制づくり

第二段階は、がん診療連携拠点病院の院長や都市医師会などの地域内のキーパーソンのバックアップのもとで、緩和ケア関係者が集まり地域の緩和ケア連携の課題等について話し合う場の設定を行います。

体制づくり

地域として	地域緩和ケア連携調整員の活動例
<p>市町村を越えた、より広範囲な地域連携活動に向けた準備</p> <ul style="list-style-type: none">■ 地域の連携体制を担う組織づくり<ul style="list-style-type: none">・地域の中で課題を解決していくための話し合いを行っていく会議体などの場の設定、会の位置づけや趣旨の明確化・地域の中で取り決めをしていく立場にある各職能団体の代表やキーパーソンをつなぐ■ 体制の継続的な運営<ul style="list-style-type: none">運営の工夫：<ul style="list-style-type: none">・他職種、複数人での運営・運営事務局の設置、位置づけ・病院長や医師会などのバックアップ	<ul style="list-style-type: none">● 調整員の活動を業務として行えるように、地域連携体制を構築していくための事務局を正式に位置づけてもらう● 地域リーダーとよく話し合い地域の困りごとを踏まえて、会議体の目標を明確にする● 会議開催の準備<ul style="list-style-type: none">・医師会等各種職能団体や地域のキーパーソンへ丁寧な説明を行い、理解と協力を得る・参加者の選定は、個別の状況を考えながら慎重に行う・招聘は、病院長の名前で公的な文書を用いて行うなど、参加者が業務として参加しやすくなる工夫をする・すべての参加者にとって分かりやすく失礼の無い開催案内の作成・議題や資料の準備、席順の工夫、効果的な進行方法を考える（グループワークを取り入れるなど）● 地域会議の開催当日<ul style="list-style-type: none">・皆が発言しやすい雰囲気づくり・記録をとる● 開催後日<ul style="list-style-type: none">・会議で出た地域課題を整理する・アンケートの集計を行う・議事録や決定事項の周知  

現場レベルの顔の見える関係と、責任者レベルの会議体があることで、現場からのニーズを抽出し、地域の課題を解決していく決定力のある仕組みを整えていくことができます。

(次の図はイメージです)



地域づくり

第三段階では、地域の緩和ケア連携の課題解決に向け、その地域に沿った取り組みを行う事務局的な活動を担い、がん患者の方が地域内で適切な緩和ケアを受けることができるよう、地域連携の課題の解決を目指します。

例えば次のような活動です。

地域づくり

地域として

地域緩和ケア連携調整員の活動例

地域の課題への取り組みを開始

- 基盤となる顔の見える関係の上で、連携における課題を抽出し、地域の緩和ケア関係者で共有する
→必要であれば、課題解決を目指したワーキンググループや研究会などを立ち上げる
- 課題解決に向けて地域全体で取り組むことを決める
 - ・取り組み計画を作り地域の中の関係者が共有する
- 地域リソースを把握する
 - ・各事業所の特徴やできることを把握し、取りまとめを行う
 - ・集約したリソースの共有
- システムの整備
 - ・地域連携におけるルール作りと周知
 - ・システムやツールの作成(二人主治制、相談窓口、カンファレンスシートの統一、リソースマップ、連携マニュアルなど)
- 在宅医療や緩和ケアの啓発活動
 - ・急性期病院の医療従事者、地域の医療福祉職へ:研修、勉強会など
 - ・地域住民へ:市民講座、シンポジウム、サロン、パンフレット、ホームページなど
 - ・行政へ

- 地域内の関係者から様々な機会で得てきた意見を整理する
- 地域で解決すべき課題を列挙するとともに、事務局として優先して取り組むべき課題を提案する
- 会議の中で決まった課題解決の方向性を踏まえて、地域の実情に即した形で具体的な活動内容を立案したり、関係者と調整する

(例)

- ・各がん拠点病院内で、在宅医療の関係者との意見交換を含めたACPの勉強会を開催するために、プログラムを作成したり、病院側と地域側との間で日程調整を行う
- ・病院から地域への診療情報提供書の望ましい記載項目案とサンプルを作成する
- ・会議の決定事項を地域内に周知する



地域緩和ケア連携調整員研修

本研修に関する詳細は下記ページをご覧ください。

[地域緩和ケア連携調整員研修 ベーシックコース](#)

[地域緩和ケア連携調整員研修 アドバンスコース](#)

事務局問合せ先

国立研究開発法人 国立がん研究センター

がん対策情報センター がん医療支援部内

地域緩和ケア連携調整員研修 事務局

郵便番号：104-0045

住所：東京都中央区築地5-1-1

電話番号：03-3542-2511（内線：1708）

ファックス番号：03-3542-3495

Eメール：optimizer@ml.res.ncc.go.jp

研修責任者：加藤 雅志

事務局担当：山谷 佳子

[サイトマップ](#)

[リンク・著作物使用許可願い・著作権など](#)

[プライバシーポリシー](#)

[アクセシビリティについて](#)

[調達情報](#)

国立研究開発法人 国立がん研究センター がん対策情報センター

郵便番号：104-0045

東京都中央区築地5-1-1

お問合せ電話番号（代表番号）：03-3542-2511